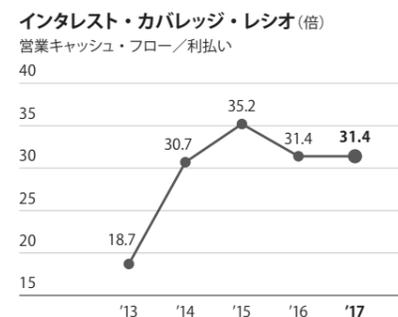
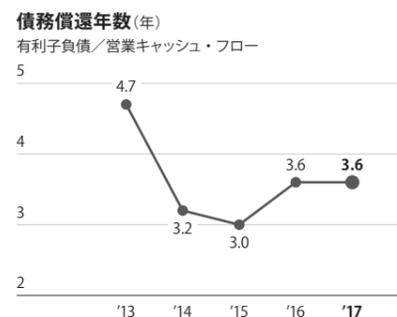
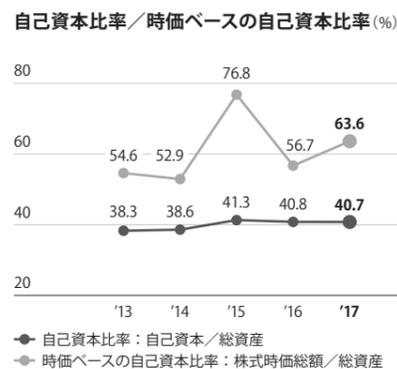
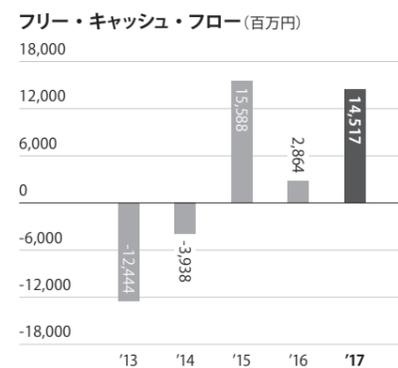
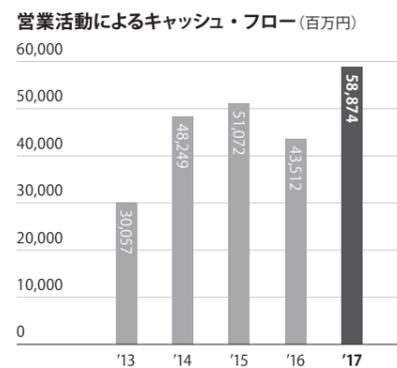
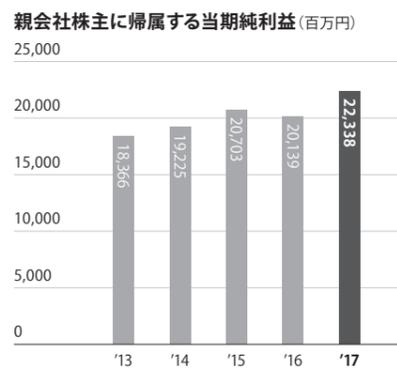
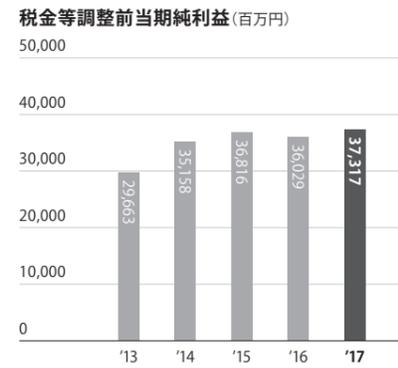
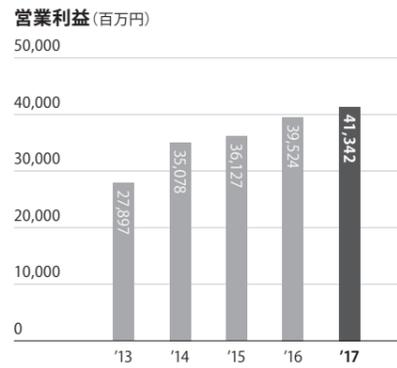
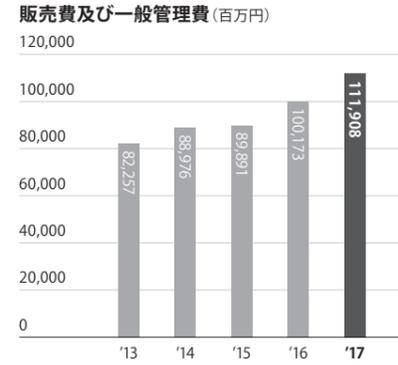
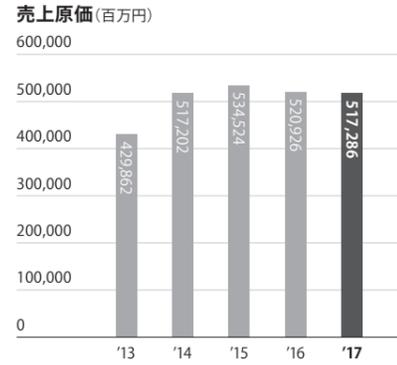
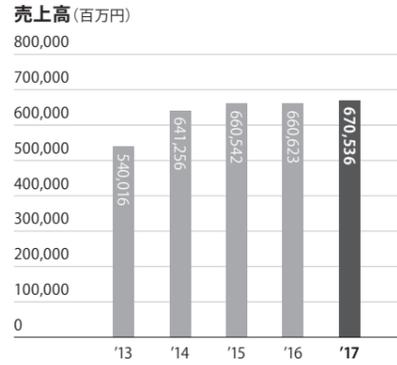


Air Water Group: Value Creation by Weaving

エア・ウォーター
アニュアルレポート 2017
2017年3月期
財務セクション



財務ハイライト



● 自己資本比率：自己資本／総資産
● 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

1. 経営成績の分析

当社グループを取り巻く経営環境は、順調な米国をはじめ世界経済の回復に歩調をあわせる形で、電子部品や自動車など輸出を中心とする国内製造業が持ち直しに転じ、年度の後半にかけて為替が円安に転じたこともあり、総じて緩やかな回復基調となりました。一方で、企業収益が向上するものの、新規生産設備に対する投資は慎重な姿勢が続き、個人消費も上向くまでには至っておらず、国内景気全般の回復は力強さに欠けるものとなりました。

そのような中、当社グループは、「構造改革と持続成長へのさらなる挑戦」を基本コンセプトとした中期経営計画「NEXT-2020Ver.3」で掲げた実行施策を着実に遂行いたしました。製造業の広い範囲でガス需要が総じて堅調に推移した産業ガス関連事業、積極的なM&Aにより事業の拡大成長を図った農業・食品関連事業が順調に推移いたしました。医療関連事業、エネルギー関連事業は、収益力強化のための構造改革が進展し、前年を上回る結果となりました。一方、ケミカル関連事業は改善の兆しは見られるものの本格回復には至らず、タール蒸留事業を中心に厳しい事業環境が続きました。

この結果、当期の連結業績は、売上高は6,705億3千6百万円(前期比101.5%)、営業利益は413億4千2百万円(同104.6%)、経常利益は412億5千1百万円(同117.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益は223億3千8百万円(同110.9%)となりました。

2. 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより前連結会計年度末に比べて143億4千万円増加し、2,564億8千4百万円となりました。

有形固定資産は、機械装置及び運搬具、建物及び構築物の増加などにより前連結会計年度末に比べて89億8千6百万円増加し、2,387億5千1百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末に比べて299億5千6百万円増加し、1,338億8千1百万円となりました。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて532億8千3百万円増加し、6,291億1千6百万円となりました。

(負債の部)

負債は、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて287億1千2百万円増加し、3,483億6千5百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の積み上げや非支配株主持分の増加などにより前連結会計年度末に比べて245億7千万円増加し、2,807億5千1百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の1,196.92円から1,312.55円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度の40.8%から40.7%になりました。

経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

3. キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ68億1千6百万円増加し、304億1千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費などから法人税等の支払額などを差し引いた結果、前連結会計年度に比べて153億6千1百万円増加し、588億7千4百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、事業譲渡による収入が生じたものの、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ37億9百万円支出が増加し、443億5千7百万円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ116億5千1百万円増加し、145億1千7百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、自己株式の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ4億3千7百万円支出が増加し、85億5千3百万円の支出となりました。

事業等のリスク

当社グループの事業展開上、事業の状況、経理の状況等に変動を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場

当社グループが製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスは鉄鋼、エレクトロニクス、自動車や造船業界を大口顧客としております。そのため、当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売に影響を及ぼす可能性があります。

原油価格の高騰などにより電力費用が上昇した場合、当社グループが製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスの製造費用が増加します。この費用増分を顧客に転嫁できない場合は、産業ガスの収益に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが販売しておりますLPガス・灯油はCP価格・原油価格などの影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁できない場合は、LPガス・灯油の収益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 燃油費の高騰

原油価格が上昇した場合、軽油費、燃油費、船舶利用費、航空利用費などの運送原価が増加します。これら費用増分を顧客に転嫁できない場合は、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 薬価制度

当社グループは医療機関向けに医療用ガスや医療サービスを提供しております。そのため、薬価改定の内容によっては医療用ガスや医療サービスの販売に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 安全・品質

当社グループは高圧ガス保安法や液化石油ガス法に則り高圧ガスなどを製造・販売しておりますが、工場事故などが発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは薬機法に則り医療用ガスや医療機器を製造・輸入販売しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社

グループは食品安全基本法・食品衛生法・JAS法(品質表示基準)などに則り冷凍食品やハム・デリカなどの食品を製造・販売しておりますが、品質などの問題が発生した場合には消費者の信用を失い、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資

当社グループは近年積極的にM&Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画から乖離する場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合会社

当社グループの各事業において様々な競合会社が存在し、異業種からの新規参入などの潜在的な競合リスクも存在します。そのため、事業の拡大やコスト削減などの競合会社への対応が遅れた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制

当社グループは国内外において、環境関連法規の規制を受けており、環境関連法規を遵守した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化が図られた場合、対応コストの増大により当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害

地震などの自然災害が発生したことにより、当社グループの製造拠点が重大な損害を受け、生産能力の大幅な低下もしくは生産活動の遅れが生じた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟、規制当局による措置その他の法的手続等

当社グループは、事業を遂行する上で訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しており、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があります。こうした訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

エア・ウォーター株式会社
2017年3月期及び2016年3月期

	百万円		千米ドル(注記1)
	2017	2016	2017
資産			
流動資産:			
現金及び預金(注記3・7)	¥ 31,211	¥ 23,853	\$ 278,198
受取手形及び売掛金	157,036	149,037	1,399,733
たな卸資産(注記4)	49,227	43,959	438,782
短期貸付金	4,180	3,402	37,258
繰延税金資産(注記9)	4,404	3,979	39,255
その他流動資産(注記3)	11,781	19,103	105,009
貸倒引当金	(1,355)	(1,190)	(12,078)
流動資産合計	256,484	242,143	2,286,157
有形固定資産(注記7):			
土地(注記6)	70,376	65,158	627,293
建物及び構築物	143,987	132,087	1,283,421
機械装置及び運搬具	288,220	274,249	2,569,035
リース資産	33,111	27,990	295,133
建設仮勘定	12,358	11,614	110,152
その他	26,966	35,655	240,360
	575,018	546,753	5,125,394
減価償却累計額	336,267	316,988	2,997,299
有形固定資産合計	238,751	229,765	2,128,095
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記5・7)	75,554	57,635	673,447
出資金	3,027	2,386	26,981
長期貸付金	9,852	10,099	87,816
退職給付に係る資産(注記19)	6,958	4,310	62,020
繰延税金資産(注記9)	2,954	2,880	26,330
土地再評価に係る繰延税金資産(注記6・9)	66	85	588
のれん	17,321	14,881	154,390
その他の資産(注記7)	19,367	12,360	172,627
貸倒引当金	(1,218)	(711)	(10,857)
投資その他の資産合計	133,881	103,925	1,193,342
資産合計	¥ 629,116	¥ 575,833	\$ 5,607,594

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2017	2016	2017
負債			
流動負債:			
支払債務:			
支払手形及び買掛金	¥ 94,925	¥ 90,940	\$ 846,109
設備未払金及び設備支払手形	7,490	9,142	66,762
短期借入債務及び一年内返済予定長期借入債務(注記7)	52,878	45,911	471,325
リース債務(注記7)	2,726	2,172	24,298
未払費用及び賞与引当金	21,916	19,903	195,347
未払法人税等(注記9)	7,041	7,657	62,760
役員賞与引当金	140	147	1,248
その他流動負債	15,340	11,105	136,732
流動負債合計	202,456	186,977	1,804,581
固定負債:			
長期借入債務(注記7)	98,849	95,076	881,086
リース債務(注記7)	17,951	14,636	160,005
繰延税金負債(注記9)	12,072	7,946	107,603
土地再評価に係る繰延税金負債(注記6・9)	902	921	8,040
役員退職慰労引当金	802	1,020	7,149
退職給付に係る負債(注記19)	8,569	7,869	76,379
その他固定負債	6,764	5,208	60,291
固定負債合計	145,909	132,676	1,300,553
偶発債務(注記12)			
負債合計	348,365	319,653	3,105,134
純資産(注記10)			
株主資本:			
資本金			
授權株式数 — 480,000,000株			
発行済株式数 — 195,027,751株(2017年)	32,264	32,264	287,584
196,108,608株(2016年)			
資本剰余金	33,706	33,911	300,437
利益剰余金	192,021	174,392	1,711,569
自己株式	(4,646)	(2,712)	(41,412)
2017年 — 3,677,306株			
2016年 — 2,596,449株			
その他の包括利益累計額:			
その他の有価証券評価差額金	9,353	5,012	83,368
繰延ヘッジ損益	(73)	(291)	(651)
土地再評価差額金(注記6)	(8,504)	(8,504)	(75,800)
為替換算調整勘定	404	633	3,601
退職給付に係る調整累計額(注記19)	1,459	21	13,005
その他の包括利益累計額合計	2,639	(3,129)	23,523
新株予約権(注記20)	381	422	3,396
非支配株主持分	24,386	21,032	217,363
純資産合計	280,751	256,180	2,502,460
負債純資産合計	¥ 629,116	¥ 575,833	\$ 5,607,594

連結損益計算書

エア・ウォーター株式会社
2017年3月期及び2016年3月期

	百万円		千米ドル(注記1)
	2017	2016	2017
売上高	¥ 670,536	¥ 660,623	\$ 5,976,789
売上原価	517,286	520,926	4,610,803
売上総利益	153,250	139,697	1,365,986
販売費及び一般管理費	111,908	100,173	997,486
営業利益	41,342	39,524	368,500
営業外収益			
受取利息及び受取配当金	1,003	1,203	8,940
その他	3,329	3,066	29,673
営業外収益合計	4,332	4,269	38,613
営業外費用			
支払利息	1,278	1,385	11,391
持分法による投資損失	1,292	5,440	11,516
その他	1,853	1,893	16,517
営業外費用合計	4,423	8,718	39,424
経常利益	41,251	35,075	367,689
特別利益			
固定資産売却益	289	147	2,576
事業譲渡益(注記13)	933	—	8,316
負ののれん発生益	1,081	2,863	9,635
その他	250	2,976	2,229
特別利益	2,553	5,986	22,756
特別損失			
固定資産除売却損	1,745	1,444	15,554
投資有価証券評価損	320	2,268	2,852
関係会社事業損失(注記14)	2,030	281	18,094
災害による損失(注記15)	894	51	7,969
その他	1,498	988	13,353
特別損失	6,487	5,032	57,822
税金等調整前当期純利益	37,317	36,029	332,623
法人税等(注記9):			
法人税、住民税及び事業税	12,911	13,776	115,082
法人税等調整額	457	(77)	4,073
	13,368	13,699	119,155
当期純利益	23,949	22,330	213,468
非支配株主に帰属する当期純利益	(1,611)	(2,191)	(14,359)
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 22,338	¥ 20,139	\$ 199,109

	円		米ドル(注記1)
1株当たり情報			
1株当たり当期純利益	¥ 114.53	¥ 102.73	\$ 1.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	114.30	102.49	1.02
1株当たり配当額	34.00	28.00	0.30

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

連結包括利益計算書

エア・ウォーター株式会社
2017年3月期及び2016年3月期

	百万円		千米ドル(注記1)
	2017	2016	2017
当期純利益	¥ 23,949	¥ 22,330	\$ 213,468
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	4,490	(4,458)	40,021
繰延ヘッジ損益	277	(153)	2,469
土地再評価差額金	—	220	—
為替換算調整勘定	(454)	(41)	(4,047)
退職給付に係る調整額	1,482	(1,658)	13,210
持分法適用会社に対する持分相当額	(121)	(39)	(1,078)
その他の包括利益合計(注記16)	5,674	(6,129)	50,575
包括利益	29,623	16,201	264,043
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	27,770	14,136	247,526
非支配株主に係る包括利益	1,853	2,065	16,517

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

エア・ウォーター株式会社
2016年3月期

	百万円				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
2015年4月1日残高	¥ 32,264	¥ 34,462	¥ 159,868	¥ (2,931)	¥ 223,663
当連結会計年度中の変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		(554)			(554)
剰余金の配当			(5,803)		(5,803)
土地再評価差額金の取崩			79		79
当期純利益			20,139		20,139
連結範囲の変動			75		75
合併による増加		10	34		44
自己株式の取得				(62)	(62)
自己株式の処分		(7)		281	274
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計	—	(551)	14,524	219	14,192
2016年3月31日残高	¥ 32,264	¥ 33,911	¥ 174,392	¥ (2,712)	¥ 237,855

	百万円								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
2015年4月1日残高	¥ 9,470	¥ (208)	¥ (8,645)	¥ 585	¥ 1,510	¥ 2,712	¥ 387	¥ 13,392	¥ 240,154
当連結会計年度中の変動額									
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									(554)
剰余金の配当									(5,803)
土地再評価差額金の取崩									79
当期純利益									20,139
連結範囲の変動									75
合併による増加									44
自己株式の取得									(62)
自己株式の処分									274
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	(4,458)	(83)	141	48	(1,489)	(5,841)	35	7,640	1,834
当連結会計年度中の変動額合計	(4,458)	(83)	141	48	(1,489)	(5,841)	35	7,640	16,026
2016年3月31日残高	¥ 5,012	¥ (291)	¥ (8,504)	¥ 633	¥ 21	¥ (3,129)	¥ 422	¥ 21,032	¥ 256,180

エア・ウォーター株式会社
2017年3月期

	百万円				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
2016年4月1日残高	¥ 32,264	¥ 33,911	¥ 174,392	¥ (2,712)	¥ 237,855
当連結会計年度中の変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		(187)			(187)
剰余金の配当			(5,492)		(5,492)
当期純利益			22,338		22,338
連結範囲の変動			693		693
合併による増加			90		90
自己株式の取得				(2,364)	(2,364)
自己株式の処分		(18)		430	412
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計	—	(205)	17,629	(1,934)	15,490
2017年3月31日残高	¥ 32,264	¥ 33,706	¥ 192,021	¥ (4,646)	¥ 253,345

	百万円								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
2016年4月1日残高	¥ 5,012	¥ (291)	¥ (8,504)	¥ 633	¥ 21	¥ (3,129)	¥ 422	¥ 21,032	¥ 256,180
当連結会計年度中の変動額									
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									(187)
剰余金の配当									(5,492)
当期純利益									22,338
連結範囲の変動									693
合併による増加									90
自己株式の取得									(2,364)
自己株式の処分									412
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	4,341	218	—	(229)	1,438	5,768	(41)	3,354	9,081
当連結会計年度中の変動額合計	4,341	218	—	(229)	1,438	5,768	(41)	3,354	24,571
2017年3月31日残高	¥ 9,353	¥ (73)	¥ (8,504)	¥ 404	¥ 1,459	¥ 2,639	¥ 381	¥ 24,386	¥ 280,751

連結株主資本等変動計算書

エア・ウォーター株式会社
2017年3月期

	千米ドル(注記1)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
2016年4月1日残高	\$ 287,584	\$ 302,264	\$ 1,554,434	\$ (24,173)	\$ 2,120,109
当連結会計年度中の変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		(1,667)			(1,667)
剰余金の配当			(48,953)		(48,953)
当期純利益			199,109		199,109
連結範囲の変動			6,177		6,177
合併による増加			802		802
自己株式の取得				(21,071)	(21,071)
自己株式の処分		(160)		3,832	3,672
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	—	(1,827)	157,135	(17,239)	138,069
2017年3月31日残高	\$ 287,584	\$ 300,437	\$ 1,711,569	\$ (41,412)	\$ 2,258,178

	千米ドル(注記1)								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
2016年4月1日残高	\$ 44,675	\$ (2,594)	\$ (75,800)	\$ 5,642	\$ 187	\$ (27,890)	\$ 3,761	\$ 187,468	\$ 2,283,448
当連結会計年度中の変動額									
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—				(1,667)
剰余金の配当					—				(48,953)
当期純利益					—				199,109
連結範囲の変動					—				6,177
合併による増加					—				802
自己株式の取得					—				(21,071)
自己株式の処分					—				3,672
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	38,693	1,943	—	(2,041)	12,818	51,413	(365)	29,895	80,943
当連結会計年度中の変動額合計	38,693	1,943	—	(2,041)	12,818	51,413	(365)	29,895	219,012
2017年3月31日残高	\$ 83,368	\$ (651)	\$ (75,800)	\$ 3,601	\$ 13,005	\$ 23,523	\$ 3,396	\$ 217,363	\$ 2,502,460

連結キャッシュ・フロー計算書

エア・ウォーター株式会社
2017年3月期及び2016年3月期

	百万円		千米ドル(注記1)
	2017	2016	
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 37,317	¥ 36,029	\$ 332,623
減価償却費	25,525	26,620	227,516
のれん償却額	2,455	2,286	21,883
関係会社事業損失	2,030	281	18,094
負ののれん発生益	(1,081)	(2,863)	(9,635)
貸倒引当金の増減額	902	(753)	8,040
退職給付に係る負債の増減額	(783)	(709)	(6,979)
受取利息及び受取配当金	(1,003)	(1,203)	(8,940)
支払利息	1,278	1,385	11,391
持分法による投資損益	1,292	5,440	11,516
固定資産売却損益	1,456	1,297	12,978
事業譲渡益	(933)	—	(8,316)
災害による損失	894	51	7,969
受取補償金	—	(2,662)	—
売上債権の増減額	2,573	(894)	22,934
たな卸資産の増減額	(818)	(866)	(7,291)
仕入債務の増減額	(3,727)	(4,580)	(33,221)
その他	(1,086)	(3,016)	(9,681)
小計	66,291	55,843	590,881
利息及び配当金の受取額	1,345	1,399	11,989
利息の支払額	(1,273)	(1,386)	(11,347)
補償金の受取額	7,222	—	64,373
災害損失の支払額	(140)	—	(1,248)
法人税等の支払額	(14,571)	(12,344)	(129,878)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 58,874	¥ 43,512	\$ 524,770
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(33,238)	(34,830)	(296,265)
有形固定資産の売却による収入	3,379	3,987	30,119
無形固定資産の取得による支出	(5,884)	(3,124)	(52,447)
投資有価証券の取得による支出	(12,484)	(1,112)	(111,276)
投資有価証券の売却による収入	210	195	1,872
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記3)	(9,044)	(8,877)	(80,613)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(注記3)	2,112	—	18,825
事業譲渡による収入	10,426	—	92,932
貸付けによる支出	(8,178)	(6,795)	(72,894)
貸付金の回収による収入	8,718	10,738	77,707
その他	(374)	(830)	(3,334)
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥ (44,357)	¥ (40,648)	\$ (395,374)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増減額	(9,167)	4,741	(81,710)
長期借入れによる収入	24,732	15,304	220,447
長期借入金の返済による支出	(16,927)	(17,125)	(150,878)
社債の発行による収入	—	10,000	—
社債の償還による支出	—	(10,019)	—
子会社株式の追加取得による支出	(471)	(2,679)	(4,198)
セール・アンド・リースバックによる収入	4,225	365	37,659
リース債務の返済による支出	(3,126)	(2,631)	(27,863)
自己株式の取得による支出	(2,364)	(62)	(21,071)
自己株式の売却による収入	412	274	3,672
配当金の支払額	(5,486)	(5,681)	(48,899)
非支配株主への配当金の支払額	(381)	(602)	(3,396)
財務活動によるキャッシュ・フロー	¥ (8,553)	¥ (8,115)	\$ (76,237)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(294)	(100)	(2,620)
現金及び現金同等物の増減額	5,670	(5,351)	50,539
現金及び現金同等物の期首残高	23,596	28,763	210,322
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	538	102	4,796
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	608	82	5,419
現金及び現金同等物の期末残高(注記3)	¥ 30,412	¥ 23,596	\$ 271,076

添付の連結財務諸表注記はこれらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

エア・ウォーター株式会社

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は日本の金融商品取引法及び関連する会計諸法令及び日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されております。日本で一般に公正妥当と認められた会計基準は、国際財務報告基準及び他の国々の会計処理及び開示の基準と異なる部分があります。

海外連結子会社の会計処理はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて行われております。

添付の連結財務諸表は当社が日本で一般に公正妥当と認められた基準に従って作成し、金融商品取引法の規定により財務省の所管財務局に提出した連結財務諸表を組み替え、英

語へ翻訳したものであります(記述の追加を含みます)。

補足的な情報については、日本語の連結財務諸表に記載されている事項であっても、添付の連結財務諸表には記載していない場合があります。

日本円から米ドルへの換算額は、主として海外の読者の便宜を図るために記載しており、2017年3月31日現在の為替相場1ドル=112.19円で換算しております。

これは便宜上の換算であって、日本円で表示している金額が、実際に米ドル転換されていることを示すものではなく、将来転換できることを示すものでもありません。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結

添付の連結財務諸表は、当社及び連結子会社(当社が議決権の過半数を所有している会社、あるいは、当社による支配が事実として存在する会社)から構成されております(以下、連結会社という。)

関連会社(当社が営業及び財務の方針に対して重要な影響力を行使し得る被投資会社)は持分法により処理されております。従って、その投資額は取得日以後における未実現損益調整後の金額で計上されております。

連結子会社の数は、2017年3月期は101社であり、2016年3月期は85社であります。また、持分法適用会社の数は、2017年3月期は17社であり、2016年3月期は15社であります。

2017年3月期における連結子会社の変更は以下のとおりであります。

- (a) 株式の取得等により、新たに20社を連結の範囲に含めております。
- (b) 合併に伴う解散等により、4社を連結の範囲から除いております。

2016年3月期における連結子会社の変更は以下のとおりであります。

- (a) 株式の取得により、新たに7社を連結の範囲に含めております。

- (b) 重要性が増加したことにより、新たに1社を連結の範囲に含めております。

- (c) 合併に伴う解散により、4社を連結の範囲から除いております。

2017年3月期における持分法適用会社の変更は以下のとおりであります。

- (a) 株式の取得等により、新たに3社を持分法適用の範囲に含めております。
- (b) 合併に伴う解散により、1社を持分法適用の範囲から除いております。

連結財務諸表作成に当たって、連結会社間の重要な取引、債権・債務及び未実現利益は消去されており、少数株主負担分については少数株主持分に計上しております。

子会社の投資と資本の相殺消去に当たり、子会社の資産及び負債は、少数株主に帰属すべき部分も含めて、子会社に対する支配を獲得した時点における公正価値に基づいて評価しております。

(2) 会計方針の変更

2017年3月期

(減価償却方法の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の

取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当連結会計年度から適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生等を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(a) 取引の概要

当社は、2016年5月13日開催の取締役会の決議により、従業員持株会を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。本制度は、「エア・ウォーターグループ持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ社員を対象とするインセンティブ・プランです。本制度では、当社が信託銀行に持株会専用の信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定し、持株会信託は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め定める期間中に取得いたします。その後、持株会信託は、持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を機械的かつ継続的に持株会に売却していき、持株会信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合などに持株会信託は終了いたします。信託終了時点までに、当社株価の上昇により株式売却益相当額が累積した場合には、持株会信託は、これを残余財産として受益者要件を充足する当社グループ社員に対して分配いたします。

なお、当社は、持株会信託が当社株式を取得するための

借入について、貸付人である銀行との間で保証契約を締結しております。従って、当社株価の下落により株式売却損相当額が累積し、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が銀行に対して残存債務を一括して弁済することになります。

(b) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度の末日時点における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、2,041百万円、1,191,300株であります。

(c) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度の末日時点2,046百万円

2016年3月期

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。),「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子

連結財務諸表注記

会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当該変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント損益に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社は、従業員への福利厚生等を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(a) 取引の概要

当社は、2010年5月14日開催の取締役会の決議により、従業員持株会を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。本制度は、「エア・ウォーターグループ持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ社員を対象とするインセンティブ・プランです。本制度では、当社が信託銀行に持株会専用の信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定し、持株会信託は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め定める期間中に取得いたします。その後、持株会信託は、持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を機械的かつ継続的に持株会に売却していき、持株会信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合などに持株会信託は終了いたします。信託終了時点までに、当社株価の上昇により株式売却益相当額が累積した場合には、持株会信託は、これを残余財産として受益者要件を充足する当社グループ社員に対して分

配いたします。なお、当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入について、貸付人である銀行との間で補償契約を締結しております。従って、当社株価の下落により株式売却損相当額が累積し、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が銀行に対して残存債務を一括して弁済することになります。

なお、当連結化畏敬年度の末日時点において信託期間は終了しております。

(b) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度の末日時点においては、信託期間が終了しているため、信託に残存する当社株式はありません。

(c) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度の末日時点においては、信託期間が終了しているため、計上された借入金の帳簿価額はありません。

(3) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式のうち、非連結及び持分法非適用会社の株式については移動平均法による原価法で計上しております。

当社の保有する時価のあるその他有価証券は、決算期末日前1ヶ月の市場価格等に基づき評価しております。

連結子会社の保有する時価のあるその他有価証券は、決算期末日の市場価格等に基づき評価しております。

時価のあるその他有価証券は時価で計上され、未実現損益は税効果控除後の金額を純資産の部に別掲しております。その他有価証券の売却損益は移動平均法により算定しております。

時価のないその他有価証券の実質価額が著しく下落し、回復可能性がないと見込まれる場合、当該株式を実質価額まで減損し、実質価額と簿価の差額は損失として認識しております。

(4) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(5) デリバティブ及びヘッジ会計

連結会社はヘッジ目的以外のデリバティブを時価で評価し、時価の変動は損益として認識しております。

ただし、デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を満たす場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べております。

しかし、先物為替予約が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行なわれ、一定のヘッジ要件を充足する場合には、当該先物為替予約は予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されません。

また、特定の要件を満たす金利スワップ取引については時価評価しませんが、金利スワップ取引における支払額と受取額の差異については、ヘッジ対象である借入金から発生する支払利息に加減算しております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上されております。減価償却は、主として定額法によっております。

(7) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 無形固定資産

無形固定資産は取得原価で計上されております。減価償却は、主として定額法によっております。

(9) のれんの償却

その効果が発現すると見積もられる期間(計上後20年以内)で均等償却しております。ただし、金額の僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

(10) 貸倒引当金

貸倒引当金は貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を見積もって計上しております。

(11) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、各期における支給見込み額を計上しております。

(12) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理しております。

なお、当社及び一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、小規模企業等における簡便法を採用しております。

(14) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の各連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

連結財務諸表注記

(15) 研究開発費

研究開発費は、2017年3月期に2,832百万円(25,243千米ドル)、2016年3月期に2,900百万円であり、一般管理費に含まれております。

(16) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は期末日レートで換算しております。

(17) 法人税等

繰延税金資産及び負債の認識に際しては、税務上の繰越欠損金及び会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との間の一時差異の将来回収見込額を考慮し、資産負債法によっております。

(18) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(19) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式の年間の平均発行済株式数に基づいております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各期首時点において、転換社債が普通株式に転換されたもの及びすべての希薄化効果のあるストック・オプションは行使されたものとの仮定に基づくものであります。

1株当たり配当額は各年度に係る配当額を表しております。

3. キャッシュ・フロー計算書

2017年3月31日及び2016年3月31日現在における連結貸借対照表上の現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との関係は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
現金及び預金	¥ 31,211	¥ 23,853	\$ 278,198
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(799)	(957)	(7,122)
流動資産の「その他」に含まれる「有価証券」	—	700	—
現金及び現金同等物	¥ 30,412	¥ 23,596	\$ 271,076

株式の取得により新たに連結子会社となった主な会社の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

2017年3月期	百万円		
	大山ハム(株)	(株)プレシア ホールディングス	川本産業(株)
流動資産	¥ 2,966	¥ 3,647	¥ 12,901
固定資産	2,434	3,140	3,230
流動負債	(1,748)	(3,445)	(6,884)
固定負債	(640)	(984)	(5,343)
のれん	2,274	2,147	—
負ののれん発生益	—	—	(1,044)
非支配株主持分	(61)	—	(1,948)
取得価額	5,225	4,505	912
現金及び現金同等物	(750)	(1,553)	(2,928)
差引	¥ 4,475	¥ 2,952	¥ (2,016)

	千米ドル		
	大山ハム(株)	(株)プレシア ホールディングス	川本産業(株)
流動資産	\$ 26,437	\$ 32,507	\$ 114,992
固定資産	21,695	27,988	28,790
流動負債	(15,580)	(30,706)	(61,360)
固定負債	(5,704)	(8,771)	(47,624)
のれん	20,269	19,137	—
負ののれん発生益	—	—	(9,306)
非支配株主持分	(544)	—	(17,363)
取得価額	46,573	40,155	8,129
現金及び現金同等物	(6,685)	(13,842)	(26,099)
差引	\$ 39,888	\$ 26,313	\$ (17,970)

連結財務諸表注記

2016年3月期	百万円		
	川崎化成工業(株) 及びカワカ産業(株)	(株)九州屋	Taylor-Wharton Malaysia Sdn. Bhd.
流動資産	¥ 10,150	¥ 3,793	¥ 1,138
固定資産	10,357	2,384	1,376
流動負債	(3,802)	(2,587)	(700)
固定負債	(2,862)	(950)	(22)
のれん	—	1,955	259
負ののれん発生益	(2,863)	—	—
非支配株主持分	(6,908)	(1,187)	—
取得価額	4,072	3,408	2,051
支配獲得時までの取得価額	—	(70)	—
段階取得に係る差益	—	(75)	—
現金及び現金同等物	(175)	(1,377)	(36)
差引	¥ 3,897	¥ 1,886	¥ 2,015

4. たな卸資産

2017年3月31日及び2016年3月31日におけるたな卸資産の種類別内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
商品及び製品	¥ 28,068	¥ 26,060	\$ 250,183
仕掛品	7,676	5,887	68,419
原材料及び貯蔵品	13,483	12,012	120,180
	¥ 49,227	¥ 43,959	\$ 438,782

5. 有価証券

2017年3月31日及び2016年3月31日現在における、時価のあるその他有価証券の帳簿価額(時価)及び取得原価の要約は以下のとおりであります。

	百万円						千米ドル		
	帳簿価額	取得原価	差額	帳簿価額	取得原価	差額	帳簿価額	取得原価	差額
	2017			2016			2017		
帳簿価額が取得原価を 超える有価証券									
株式	¥ 31,849	¥ 15,363	¥ 16,486	¥ 21,883	¥ 11,417	¥ 10,466	\$ 283,885	\$ 136,937	\$ 146,948
その他	92	61	31	23	22	1	820	544	276
小計	31,941	15,424	16,517	21,906	11,439	10,467	284,705	137,481	147,224
帳簿価額が取得原価を 超えない有価証券									
株式	5,059	6,211	(1,152)	7,315	9,389	(2,074)	45,093	55,361	(10,268)
小計	5,059	6,211	(1,152)	7,315	9,389	(2,074)	45,093	55,361	(10,268)
合計	¥ 37,000	¥ 21,635	¥ 15,365	¥ 29,221	¥ 20,828	¥ 8,393	\$ 329,798	\$ 192,842	\$ 136,956

6. 土地再評価

2002年3月31日、当社及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」に基づいて、事業用土地の再評価を行い、評価差額について税効果を認識し、純資産の部に計上しております。

再評価を行った土地の2017年3月31日及び2016年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
再評価した事業用土地	¥ (5,053)	¥ (5,144)	\$ (45,040)

7. 短期借入債務及び長期借入債務

短期借入債務の期末残高に対する加重平均利率は2017年3月31日で0.42%、2016年3月31日で0.38%であります。

2017年3月31日及び2016年3月31日における長期借入債務の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
銀行および保険会社からの借入金 償還期限 2032年 (2017年3月31日における加重平均利率 - 0.57%)	¥ 113,591	¥ 96,683	\$ 1,012,488
0.27% 無担保社債 償還期限 2020年	10,000	10,000	89,135
リース債務 償還期限 2032年	20,677	16,808	184,303
	144,268	123,491	1,285,926
一年内返済予定分を控除	27,468	13,779	244,835
	¥ 116,800	¥ 109,712	\$ 1,041,091

借入債務の1年ごとの返済期日は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2017	2017
2018年3月期	¥ 27,468		\$ 244,835
2019年3月期	22,434		199,965
2020年3月期	15,968		142,330
2021年3月期	27,969		249,300
2022年3月期	8,548		76,192
2023年3月期及びそれ以降	41,881		373,304

2017年3月31日現在における短期借入債務4,706百万円(41,947千米ドル)、長期借入債務5,490百万円(48,935千米ドル)及びその他2,448百万円(21,820千米ドル)に対する担保提供資産の要約は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2017	2017
土地	¥ 6,047		\$ 53,900
建物及び構築物	3,075		27,409
機械装置及び運搬具	1,533		13,664
現金及び預金(定期預金)	143		1,275
投資有価証券	412		3,672
その他(投資その他の資産)	277		2,469
	¥ 11,487		\$ 102,389

連結財務諸表注記

2016年3月31日現在における短期借入債務7,439百万円、長期借入債務6,412百万円及びその他2,184百万円に対する担保提供資産の要約は以下のとおりであります。

	百万円
	2016
土地	¥ 9,405
建物及び構築物	3,022
機械装置及び運搬具	1,808
現金及び預金(定期預金)	143
投資有価証券	129
その他(有形固定資産)	30
その他(投資その他の資産)	361
	¥ 14,898

8. デリバティブとヘッジ取引

デリバティブとヘッジ取引の要約は以下のとおりであります。

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2017年3月期及び2016年3月期

該当事項はありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

①通貨関連

2017年3月期

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	百万円				千米ドル		
			契約額	契約額のうち1年超	時価	契約額	契約額のうち1年超	時価	
為替予約等の振当処理	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	売掛金	1,192	71	(13)	10,625	633	(116)	
	ユーロ	売掛金	471	43	2	4,198	383	18	
	人民元	売掛金	662	—	(1)	5,901	—	(9)	
	タイバーツ	売掛金	56	—	—	499	—	—	
	買建								
	米ドル	買掛金	3,106	37	69	27,685	330	615	
	ユーロ	買掛金	213	139	4	1,898	1,239	36	
	人民元	買掛金	1,088	—	(12)	9,698	—	(107)	
シンガポールドル	買掛金	128	116	(1)	1,141	1,034	(9)		
合計			¥ 6,916	¥ 406	¥ 48	\$ 61,645	\$ 3,619	\$ 428	

2016年3月期

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	百万円		
			契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	832	7	23
	ユーロ	売掛金	492	54	(5)
	タイバーツ	売掛金	30	—	—
	買建				
	米ドル	買掛金	5,880	28	(219)
	ユーロ	買掛金	100	14	1
	人民元	買掛金	1,293	—	(1)
	シンガポールドル	買掛金	91	—	(3)
その他					
米ドル	短期貸付金	59	—	—	
合計			¥ 8,777	¥ 103	¥ (204)

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理(ただし、予約取引をヘッジ対象としている場合を除く)によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めております。

②金利関連

2017年3月期

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	百万円				千米ドル		
			契約額	契約額のうち1年超	時価	契約額	契約額のうち1年超	時価	
原則的処理方法	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	長期借入金	¥ 7,872	¥ 5,603	¥ (143)	\$ 70,167	\$ 49,942	\$ (1,275)	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	長期借入金	38,840	31,216	(注2)	346,198	278,242	(注2)	
合計			¥ 46,712	¥ 36,819	¥ (143)	\$ 416,365	\$ 328,184	\$ (1,275)	

2016年3月期

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	百万円		
			契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	¥ 8,305	¥ 7,871	¥ (282)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	39,394	39,084	(注2)
合計			¥ 47,699	¥ 46,955	¥ (282)

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

連結財務諸表注記

9. 法人税等

繰延税金資産及び負債を計算するために用いた法定実効税率は、2017年3月期で30.8%、2016年3月期で33.0%であります。2017年3月期及び2016年3月期における法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との調整は以下のとおりであります。

	2017	2016
法定実効税率	30.8%	33.0%
永久に損金不算入の費用	1.9	2.0
のれんの償却	1.7	1.6
持分法による投資損益	1.0	4.9
住民税均等割	0.8	0.6
負ののれん発生益	(0.8)	(2.6)
税率変更による影響	—	1.2
評価性引当額の増減	(1.6)	(0.6)
繰越欠損金の利用	(0.9)	(2.1)
その他	2.9	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%	38.0%

2017年3月31日及び2016年3月31日における繰延税金資産・負債の主な内容は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
繰延税金資産:			
関係会社事業損失	¥ 3,408	¥ 2,812	\$ 30,377
退職給付に係る負債	3,055	2,727	27,231
未払費用(賞与)	1,942	1,779	17,310
減損損失	1,745	1,592	15,554
税務上の繰越欠損金	1,585	651	14,128
投資有価証券評価減	655	631	5,838
未払事業税	575	618	5,125
その他	6,248	5,123	55,691
繰延税金資産小計	19,213	15,933	171,254
評価性引当額	(7,727)	(6,153)	(68,874)
繰延税金資産合計	11,486	9,780	102,380
繰延税金負債:			
資本連結に伴う評価差額	(4,708)	(3,166)	(41,964)
固定資産圧縮積立金	(4,010)	(3,025)	(35,743)
その他有価証券評価差額金	(3,097)	(2,559)	(27,605)
退職給付信託設定益	(1,713)	(939)	(15,269)
その他	(2,673)	(1,179)	(23,826)
繰延税金負債合計	(16,201)	(10,868)	(144,407)
繰延税金資産・負債の純額	¥ (4,715)	¥ (1,088)	\$ (42,027)

なお、上記の他、2017年3月31日及び2016年3月31日の土地再評価に係る繰延税金資産および負債は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
土地再評価に係る繰延税金資産	¥ 3,252	¥ 3,252	\$ 28,987
評価性引当額	(3,102)	(3,102)	(27,650)
土地再評価に係る繰延税金資産合計	150	150	1,337
土地再評価に係る繰延税金負債	¥ (986)	¥ (986)	\$ (8,789)

10. 純資産の部

日本の法規では、新株への払込金の全額を資本金とすることが求められています。しかし、会社は、取締役会決議により、新株の価額の2分の1を超えない額を払込剰余金と指定することができ、これは資本準備金に計上されます。

剰余金の配当を行う場合、配当の10%に相当する額、または資本金の25%に相当する額が資本準備金と利益準備金の合計額を超える時はその超過額のうち、いずれか少ないほうの金額を資本準備金または利益準備金として計上しなければなりません。利益準備金は、添付した連結貸借対照表の利益剰余金に含まれています。

2017年5月12日に開催された当社の取締役会決議で以下の剰余金の配当が決議されています。

	百万円	千米ドル
配当金 (1株当たり20円=0.18米ドル)	¥ 3,924	\$ 34,976

当該配当は2017年3月期の連結財務諸表に計上されており、取締役会が承認した連結会計年度において計上されます。

11. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業ガス関連事業、ケミカル関連事業、医療関連事業、エネルギー関連事業、農業・食品関連事業、その他の事業を営んでおります。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「産業ガス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「農業・食品関連事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

「産業ガス関連事業」は、酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売のほか高圧ガス関連設備工事及びガス発生装置の製作・据付をしております。「ケミカル関連事業」は、基礎化学品やファインケミカル製品等の製造・販売をしております。

また、資本準備金と利益準備金は、欠損を埋めるために使用するか、資本金に組み入れることができ、いずれも通常は株主総会の決議を要します。

資本準備金と利益準備金は直接配当として分配することはできませんが、それぞれその他資本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることにより、配当に使用することが可能になります。

会社が配当として分配しうる限度額は、会社法に従い、当社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

「医療関連事業」は、酸素・窒素等の医療用ガスの製造・販売のほか各種医療機器、病院設備工事等の事業を展開しております。「エネルギー関連事業」は、LPGガス・灯油等の石油製品等の販売をしております。「農業・食品関連事業」は、青果物の卸売・加工及び冷凍食品や食肉加工品等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託をしております。「その他の事業」は、物流事業、海水事業及びエアゾール事業等から構成しております。海水事業は塩及び製塩副産物並びに電融マグネシア及び酸化マグネシウム等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

連結財務諸表注記

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント								調整額		連結財務諸表計上額 (注) 1
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業	計	調整額 (注) 2	調整額 (注) 2		
2017年3月期											
売上高:											
外部顧客への売上高	¥ 199,453	¥ 61,343	¥ 129,961	¥ 45,031	¥ 118,404	¥ 116,344	¥ 670,536	¥	—	¥ 670,536	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,568	65	296	1,907	603	14,302	20,741	(20,741)		—	
計	203,021	61,408	130,257	46,938	119,007	130,646	691,277	(20,741)		670,536	
セグメント利益	16,592	(985)	9,230	3,851	4,029	8,469	41,186	65		41,251	
セグメント資産	205,326	51,567	98,824	29,091	78,358	127,283	590,449	38,667		629,116	
その他の項目:											
減価償却費	11,516	2,460	1,570	1,691	2,673	5,615	25,525	—		25,525	
のれんの償却額	879	—	360	237	855	124	2,455	—		2,455	
受取利息	6	1	3	3	4	11	28	129		157	
支払利息	414	12	61	8	56	97	648	630		1,278	
持分法投資利益	288	(2,157)	36	30	—	509	(1,294)	2		(1,292)	
持分法適用会社への投資額	948	758	9,612	547	—	4,964	16,829	—		16,829	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,550	2,896	2,876	2,371	3,426	8,931	35,050	5,537		40,587	

	報告セグメント								調整額		連結財務諸表計上額 (注) 1
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業	計	調整額 (注) 2	調整額 (注) 2		
2017年3月期											
売上高:											
外部顧客への売上高	\$ 1,777,814	\$ 546,778	\$ 1,158,401	\$ 401,382	\$ 1,055,388	\$ 1,037,026	\$ 5,976,789	\$	—	\$ 5,976,789	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,804	579	2,638	16,998	5,375	127,480	184,874	(184,874)		—	
計	1,809,618	547,357	1,161,039	418,380	1,060,763	1,164,506	6,161,663	(184,874)		5,976,789	
セグメント利益	147,892	(8,780)	82,271	34,326	35,912	75,488	367,109	580		367,689	
セグメント資産	1,830,163	459,640	880,863	259,301	698,440	1,134,531	5,262,938	344,656		5,607,594	
その他の項目:											
減価償却費	102,647	21,927	13,994	15,073	23,826	50,049	227,516	—		227,516	
のれんの償却額	7,835	—	3,209	2,113	7,621	1,105	21,883	—		21,883	
受取利息	53	9	27	27	36	98	250	1,149		1,399	
支払利息	3,690	107	544	71	499	865	5,776	5,615		11,391	
持分法投資利益	2,567	(19,226)	321	267	—	4,537	(11,534)	18		(11,516)	
持分法適用会社への投資額	8,450	6,756	85,676	4,876	—	44,246	150,004	—		150,004	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	129,691	25,813	25,635	21,134	30,537	79,606	312,416	49,354		361,770	

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 2 調整額は以下の通りであります。
 (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額-20,741百万円(-184,874千円)はセグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント利益の調整額65百万円(580千円)は各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益の他、持分法投資利益に係るものであります。
 (3) セグメント資産の調整額38,667百万円(344,656千円)の内容はセグメント間資産の消去-37,732百万円(-336,322千円)と各報告セグメントに配分していない全社資産76,399百万円(680,978千円)です。
 (4) 受取利息の調整額129百万円(1,149千円)は報告セグメントに配分していない受取利息に係るものであります。
 (5) 支払利息の調整額630百万円(5,615千円)は報告セグメントに配分していない支払利息に係るものであります。
 (6) 持分法投資利益の調整額2百万円(18千円)は各報告セグメントに配分していない全社で実施した投資に対するものであります。
 (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,537百万円(49,354千円)は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

	報告セグメント								調整額		連結財務諸表計上額 (注) 1
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業	計	調整額 (注) 2	調整額 (注) 2		
2016年3月期											
売上高:											
外部顧客への売上高	¥ 194,788	¥ 86,994	¥ 124,540	¥ 46,357	¥ 91,551	¥ 116,393	¥ 660,623	¥	—	¥ 660,623	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,002	65	445	2,815	416	19,400	26,143	(26,143)		—	
計	197,790	87,059	124,985	49,172	91,967	135,793	686,766	(26,143)		660,623	
セグメント利益	14,216	(4,867)	8,668	3,597	3,017	9,086	33,717	1,358		35,075	
セグメント資産	195,451	55,711	72,192	29,596	59,049	138,077	550,076	25,757		575,833	
その他の項目:											
減価償却費	12,636	3,039	1,578	2,236	2,149	4,982	26,620	—		26,620	
のれんの償却額	842	—	343	370	614	117	2,286	—		2,286	
受取利息	10	2	2	3	1	13	31	128		159	
支払利息	416	15	39	5	50	144	669	716		1,385	
持分法投資利益	166	(6,400)	—	35	—	738	(5,461)	21		(5,440)	
持分法適用会社への投資額	918	758	—	546	—	4,964	7,186	—		7,186	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,772	3,867	2,896	2,840	4,242	9,070	39,687	2,549		42,236	

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 2 調整額は以下の通りであります。
 (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額-26,143百万円はセグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント利益の調整額1,358百万円は各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益の他、持分法投資利益に係るものであります。
 (3) セグメント資産の調整額25,757百万円の内容はセグメント間資産の消去-24,561百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産50,317百万円です。
 (4) 受取利息の調整額128百万円は報告セグメントに配分していない受取利息に係るものであります。
 (5) 支払利息の調整額716百万円は報告セグメントに配分していない支払利息に係るものであります。
 (6) 持分法投資利益の調整額21百万円は各報告セグメントに配分していない全社で実施した投資に対するものであります。
 (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,549百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(関連情報)

1 地域ごとの情報

2017年3月期及び2016年3月期

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高は連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

2017年3月期

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

2016年3月期	顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
	新日鐵住金(株)	¥ 77,462	産業ガス関連事業、ケミカル関連事業、その他の事業

連結財務諸表注記

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

百万円									
2017年3月期	報告セグメント						計	全社・消去	合計
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業			
減損損失	¥－	¥27	¥10	¥－	¥179	¥387	¥603	¥2	¥605

千米ドル									
2017年3月期	報告セグメント						計	全社・消去	合計
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業			
減損損失	\$－	\$241	\$89	\$－	\$1,596	\$3,449	\$5,375	\$18	\$5,393

百万円									
2016年3月期	報告セグメント						計	全社・消去	合計
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業			
減損損失	¥0	¥107	¥10	¥－	¥11	¥4	¥132	¥2	¥134

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

百万円									
2017年3月期	報告セグメント						計	全社・消去	合計
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業			
当期償却額	¥879	¥－	¥360	¥237	¥855	¥124	¥2,455	¥－	¥2,455
当期末残高	¥4,751	¥－	¥2,549	¥856	¥8,449	¥716	¥17,321	¥－	¥17,321

千米ドル									
2017年3月期	報告セグメント						計	全社・消去	合計
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業			
当期償却額	\$7,835	\$－	\$3,209	\$2,113	\$7,621	\$1,105	\$21,883	\$－	\$21,883
当期末残高	\$42,348	\$－	\$22,720	\$7,630	\$75,310	\$6,382	\$154,390	\$－	\$154,390

百万円									
2016年3月期	報告セグメント						計	全社・消去	合計
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	その他の 事業			
当期償却額	¥842	¥－	¥343	¥370	¥614	¥117	¥2,286	¥－	¥2,286
当期末残高	¥5,663	¥－	¥2,584	¥927	¥4,883	¥824	¥14,881	¥－	¥14,881

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2017年3月期
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2016年3月期
株式を追加取得したこと等に伴い、ケミカル関連事業において2,863百万円の負ののれん発生益を計上しております。

12. 偶発債務

2017年3月31日における受取手形割引高は391百万円(3,485千米ドル)であります。また、当社は他の会社及び従業員の銀行借入等に対する保証債務を行っており、その総額は15,680百万円(139,763千米ドル)であります。

当社は他の会社及び従業員の銀行借入等に対する保証債務を行っており、2016年3月31日における総額は9,659百万円であります。

13. 事業譲渡益

連結子会社のリース事業の譲渡によるものです。

14. 関係会社事業損失

関係会社の事業による損失に供えるため、当社が負担することとなる損失見込額であります。

15. 災害による損失

2017年3月期
2016年4月に発生しました熊本地震により被害を受けた損失額であります。

連結財務諸表注記

16. 連結包括利益計算書

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額			
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 6,473	¥ (6,652)	\$ 57,697
組替調整額	(4)	(92)	(36)
税効果調整前	6,469	(6,744)	57,661
税効果額	(1,979)	2,286	(17,640)
その他有価証券評価差額金	¥ 4,490	¥ (4,458)	\$ 40,021
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	¥ 275	¥ (357)	\$ 2,451
組替調整額	131	137	1,168
税効果調整前	406	(220)	3,619
税効果額	(129)	67	(1,150)
繰延ヘッジ損益	¥ 277	¥ (153)	\$ 2,469
土地再評価差額金			
当期発生額	¥ -	¥ -	\$ -
組替調整額	-	-	-
税効果調整前	-	-	-
税効果額	-	220	-
土地再評価差額金	¥ -	¥ 220	\$ -
為替換算調整勘定			
当期発生額	¥ (454)	¥ (41)	\$ (4,047)
組替調整額	-	-	-
税効果調整前	(454)	(41)	(4,047)
税効果額	-	-	-
為替換算調整勘定	¥ (454)	¥ (41)	\$ (4,047)
退職給付に係る調整累計額			
当期発生額	¥ 2,036	¥ (1,998)	\$ 18,148
組替調整額	121	(361)	1,079
税効果調整前	2,157	(2,359)	19,227
税効果額	(675)	701	(6,017)
退職給付に係る調整累計額	¥ 1,482	¥ (1,658)	\$ 13,210
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	¥ (121)	¥ (39)	\$ (1,078)
その他の包括利益合計	¥ 5,674	¥ (6,129)	\$ 50,575

17. リース取引

2017年3月31日及び2016年3月31日現在ならびに同日に終了する連結会計年度におけるリース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
(1) 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内	¥ 250	¥ 512	\$ 2,229
一年以上	43	310	383
	¥ 293	¥ 822	\$ 2,612
(2) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	¥ 1,898	¥ 3,990	\$ 16,918
減価償却累計額相当額	1,615	3,226	14,395
期末残高相当額	¥ 283	¥ 764	\$ 2,523
(3) 支払リース料	¥ 308	¥ 873	\$ 2,745

2017年3月期におけるリース資産の減価償却費相当額は254百万円(2,264千米ドル)、支払利息相当額は17百万円(152千米ドル)であります。

2016年3月期におけるリース資産のリース資産減損勘定取崩額は13百万円、減価償却費相当額は685百万円、支払利息相当額は66百万円であります。

18. オペレーティング・リース

2017年3月31日及び2016年3月31日現在におけるオペレーティング・リースの支払予定額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
(1) 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内	¥ 290	¥ 380	\$ 2,585
一年以上	1,923	2,496	17,140
	¥ 2,213	¥ 2,876	\$ 19,725

19. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、主として、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。ただし、当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッ

シュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準に基づく拠出クレジットを累積しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

連結財務諸表注記

退職給付一時金制度（非積立型制度であるが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債

及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

一部の連結子会社は、確定拠出制度として、確定拠出年金制度又は中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
退職給付債務の期首残高	¥ 29,812	¥ 27,577	\$ 265,728
勤務費用	1,367	1,280	12,185
利息費用	230	292	2,050
数理計算上の差異の当期発生額	(336)	172	(2,995)
退職給付の支払額	(1,865)	(1,965)	(16,624)
連結子会社取得による増加	1,236	1,911	11,017
その他	93	545	829
期末における退職給付債務	30,537	29,812	272,190

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
期首における年金資産	¥ 29,380	¥ 29,451	\$ 261,877
期待運用収益	276	257	2,460
数理計算上の差異の当期発生額	1,674	(1,834)	14,921
事業主からの拠出額	2,311	1,671	20,599
退職給付の拠出額	(1,353)	(1,506)	(12,060)
連結子会社取得による増加	558	1,034	4,974
その他	75	307	669
期末における年金資産	32,921	29,380	293,440

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
期首における退職給付に係る負債	¥ 3,128	¥ 3,285	\$ 27,881
退職給付費用	586	620	5,223
退職給付の支払額	(447)	(520)	(3,984)
制度への拠出額	(92)	(111)	(820)
連結子会社取得による増加	763	39	6,801
その他	57	(185)	508
期末における退職給付債務	3,995	3,128	35,609

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
積立型制度の退職給付債務	¥ 31,049	¥ 30,216	\$ 276,754
年金資産	(33,935)	(30,410)	(302,478)
	(2,886)	(194)	(25,724)
非積立型制度の退職給付債務	4,497	3,753	40,083
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,611	3,559	14,359
退職給付に係る負債	8,569	7,869	76,379
退職給付に係る資産	(6,958)	(4,310)	(62,020)
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,611	3,559	14,359

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
勤務費用	¥ 1,367	¥ 1,280	\$ 12,185
利息費用	230	292	2,050
期待運用収益	(276)	(257)	(2,460)
数理計算上の差異の当期の費用処理額	293	14	2,611
過去勤務費用の当期の費用処理額	(146)	(356)	(1,301)
簡便法で計算した退職給付費用	586	620	5,223
確定給付制度に係る退職給付費用	2,054	1,593	18,308

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
過去勤務費用	¥ (146)	¥ (359)	\$ (1,301)
数理計算上の差異	2,303	(2,000)	20,527
合計	2,157	(2,359)	19,226

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
未認識過去勤務費用	¥ (350)	¥ (501)	\$ (3,120)
未認識数理計算上の差異	(1,681)	468	(14,983)
合計	(2,031)	(33)	(18,103)

連結財務諸表注記

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	2017	2016
債権	21.9%	23.4%
株式	39.4%	37.7%
一般勘定	19.1%	19.5%
その他	19.6%	19.4%
合計	100.0%	100.0%

年金資産合計には、企業年金制度及び一時金制度に対して設定した退職給付信託が2017年3月期においては29.9%、2016年3月期においては23.4%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

主要な数理計算上の計算基礎

	2017		2016	
割引率	主として	0.96%	主として	0.96%
長期期待運用収益率	主として	1.0%	主として	1.0%
予定昇給率	主として	3.7%	主として	3.7%

(注) 予定昇給率はポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2017年3月期においては398百万円(3,548千ドル)、2016年3月期においては369百万円であります。

20. ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

2017年3月期:販売費及び一般管理費 68百万円(606千ドル)

2016年3月期:販売費及び一般管理費 64百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2007年8月8日	2008年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)18名	当社取締役(社外取締役を除く)17名
株式の種類及び付与数	普通株式 60,100株	普通株式 67,300株
付与日	2007年8月31日	2008年9月1日
権利確定条件	当社取締役の地位を喪失したこと	当社取締役の地位を喪失したこと
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2007年9月1日から2027年8月31日までの期間内において、権利確定後5年以内	2008年9月2日から2028年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2009年8月12日	2010年8月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)20名	当社取締役(社外取締役を除く)19名
株式の種類及び付与数	普通株式 80,100株	普通株式 88,700株
付与日	2009年9月1日	2010年9月1日
権利確定条件	当社取締役の地位を喪失したこと	当社取締役の地位を喪失したこと
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2009年9月2日から2029年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内	2010年9月2日から2030年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2011年8月12日	2012年8月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)18名	当社取締役(社外取締役を除く)17名
株式の種類及び付与数	普通株式 94,700株	普通株式 85,400株
付与日	2011年9月1日	2012年8月31日
権利確定条件	当社取締役の地位を喪失したこと	当社取締役の地位を喪失したこと
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2011年9月2日から2031年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内	2012年9月1日から2032年8月31日までの期間内において、権利確定後5年以内

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2013年8月14日	2014年8月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)17名	当社取締役(社外取締役を除く)17名
株式の種類及び付与数	普通株式 54,000株	普通株式 47,800株
付与日	2013年8月30日	2014年9月1日
権利確定条件	当社取締役の地位を喪失したこと	当社取締役の地位を喪失したこと
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2013年8月31日から2033年8月30日までの期間内において、権利確定後5年以内	2014年9月2日から2034年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	2015年8月7日	2016年8月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)17名	当社取締役(社外取締役を除く)16名
株式の種類及び付与数	普通株式 38,800株	普通株式 43,300株
付与日	2015年9月1日	2016年9月1日
権利確定条件	当社取締役の地位を喪失したこと	当社取締役の地位を喪失したこと
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2015年9月2日から2035年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内	2016年9月2日から2036年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内

会社名	提出会社
決議年月日	2007年9月28日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役5名及び同社使用人5名
株式の種類及び付与数	同社普通株式 408,991株
付与日	2007年9月29日
権利確定条件	付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2009年9月29日から2017年9月28日まで

連結財務諸表注記

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2007年8月8日	2008年7月30日	2009年8月12日	2010年8月13日	2011年8月12日	2012年8月14日
権利確定前						
期首(株)	19,300	22,800	29,900	34,200	50,300	64,600
付与(株)	—	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—	—
権利確定(株)	6,200	7,300	8,300	9,400	15,700	15,300
未確定残(株)	13,100	15,500	21,600	24,800	34,600	49,300
権利確定後						
期首(株)	5,800	6,900	12,000	19,300	29,200	17,800
権利確定(株)	6,200	7,300	8,300	9,400	15,700	15,300
権利行使(株)	10,100	11,900	13,600	21,000	31,000	15,700
失効(株)	—	—	—	—	—	—
未行使残(株)	1,900	2,300	6,700	7,700	13,900	17,400

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	(株)日本海水
決議年月日	2013年8月14日	2014年8月8日	2015年8月7日	2016年8月10日	2007年9月28日
権利確定前					
期首(株)	45,000	47,800	38,800	—	—
付与(株)	—	—	—	43,300	—
失効(株)	—	—	—	—	—
権利確定(株)	12,800	11,800	8,800	—	—
未確定残(株)	32,200	36,000	30,000	43,300	—
権利確定後					
期首(株)	9,000	—	—	—	223,591
権利確定(株)	12,800	11,800	8,800	—	—
権利行使(株)	9,500	5,400	4,000	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—
未行使残(株)	12,300	6,400	4,800	—	223,591

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2007年8月8日	2008年7月30日	2009年8月12日	2010年8月13日	2011年8月12日	2012年8月14日
権利行使価格	1株当たり 1円					
行使時平均株価	1株当たり 1,791円	1株当たり 1,792円	1株当たり 1,792円	1株当たり 1,841円	1株当たり 1,916円	1株当たり 1,852円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 1,001円	1株当たり 1,104円	1株当たり 868円	1株当たり 746円	1株当たり 741円	1株当たり 715円

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	(株)日本海水
決議年月日	2013年8月14日	2014年8月8日	2015年8月7日	2016年8月10日	2007年9月28日
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 540円
行使時平均株価	1株当たり 1,792円	1株当たり 1,715円	1株当たり 1,715円	—	—
付与日における公正な評価単価	1株当たり 1,100円	1株当たり 1,410円	1株当たり 1,602円	1株当たり 1,641円	—

21. 関連当事者情報

(2017年3月期及び2016年3月期)

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

	百万円	2016	千米ドル
(株)堺ガスセンター (直接所有割合49%)	2017	2016	2017
利息の受取	¥ 79	¥ 87	\$ 704

	百万円	2016	千米ドル
	2017	2016	2017
短期貸付金	¥ 800	¥ 800	\$ 7,131
長期貸付金	6,609	7,409	58,909

22. 金融商品

金融商品の要約は以下のとおりであります。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に社債の発行や銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、営業上の輸出入取引における為替リスク及び長期借入金の金利変動リスクを回避するためのみに利用し、投機を目的にデリバティブ取引を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒さ

れていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価を把握して管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブとヘッジ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

連結財務諸表注記

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	百万円		
(2017年3月期)	連結貸借対照表 計上額 ^(※1)	時価 ^(※1)	差額
(1) 現金及び預金	¥ 31,211	¥ 31,211	¥ -
(2) 受取手形及び売掛金	157,036	157,036	-
(3) 短期貸付金	4,179	4,179	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	37,000	37,000	-
(5) 長期貸付金 ^(※2) 貸倒引当金	9,852 (664)		
	9,188	9,261	73
(6) 支払手形及び買掛金	(94,925)	(94,925)	-
(7) 短期借入金	(28,136)	(28,136)	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(24,742)	(24,742)	-
(9) リース債務(流動負債)	(2,726)	(2,726)	-
(10) 社債	(10,000)	(10,078)	(78)
(11) 長期借入金	(88,849)	(90,281)	(1,432)
(12) リース債務(固定負債)	(17,951)	(19,345)	(1,394)
(13) デリバティブ取引 ^(※3)	(95)	(95)	-

	千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額 ^(※1)	時価 ^(※1)	差額
(1) 現金及び預金	\$ 278,198	\$ 278,198	\$ -
(2) 受取手形及び売掛金	1,399,733	1,399,733	-
(3) 短期貸付金	37,249	37,249	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	329,798	329,798	-
(5) 長期貸付金 ^(※2) 貸倒引当金	87,816 (5,919)		
	81,897	82,547	651
(6) 支払手形及び買掛金	(846,109)	(846,109)	-
(7) 短期借入金	(250,788)	(250,788)	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(220,537)	(220,537)	-
(9) リース債務(流動負債)	(24,298)	(24,298)	-
(10) 社債	(89,135)	(89,830)	(695)
(11) 長期借入金	(791,951)	(804,715)	(12,764)
(12) リース債務(固定負債)	(160,005)	(172,431)	(12,426)
(13) デリバティブ取引 ^(※3)	(847)	(847)	-

(2016年3月期)	連結貸借対照表 計上額 ^(※1)	時価 ^(※1)	差額
(1) 現金及び預金	¥ 23,853	¥ 23,853	¥ -
(2) 受取手形及び売掛金	149,037	149,037	-
(3) 短期貸付金	3,402	3,402	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	29,221	29,221	-
(5) 長期貸付金 ^(※2) 貸倒引当金	10,099 (788)		
	9,311	9,590	279
(6) 支払手形及び買掛金	(90,940)	(90,940)	-
(7) 短期借入金	(34,303)	(34,303)	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(11,608)	(11,608)	-
(9) リース債務(流動負債)	(2,172)	(2,172)	-
(10) 社債	(10,000)	(10,111)	(111)
(11) 長期借入金	(85,076)	(87,372)	(2,296)
(12) リース債務(固定負債)	(14,636)	(15,822)	(1,186)
(13) デリバティブ取引 ^(※3)	(486)	(486)	-

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、(有価証券)注記を参照下さい。

(5) 長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により算定する方法によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(9) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(14)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) リース債務(固定負債)

元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

連結財務諸表注記

(13) デリバティブ取引

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しております。時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されている

ため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(12)参照)。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております(上記(2)及び(6)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	百万円		千米ドル
	2017	2016	2017
非上場株式	¥ 38,554	¥ 28,414	\$ 343,649

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(2017年3月期)	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 31,211	¥ -	¥ -	¥ -
受取手形及び売掛金	157,036	-	-	-
短期貸付金	4,179	-	-	-
長期貸付金	-	8,715	434	703
合計	¥ 192,426	¥ 8,715	¥ 434	¥ 703

	千米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 278,198	\$ -	\$ -	\$ -
受取手形及び売掛金	1,399,733	-	-	-
短期貸付金	37,249	-	-	-
長期貸付金	-	77,681	3,869	6,266
合計	\$ 1,715,180	\$ 77,681	\$ 3,869	\$ 6,266

(2016年3月期)	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 23,853	¥ -	¥ -	¥ -
受取手形及び売掛金	149,037	-	-	-
短期貸付金	3,402	-	-	-
長期貸付金	-	9,182	345	572
合計	¥ 176,292	¥ 9,182	¥ 345	¥ 572

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(2017年3月期)	百万円					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	¥ 28,136	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
社債	-	-	-	10,000	-	-
長期借入金	24,742	20,129	14,029	16,243	6,843	31,605
リース債務	2,726	2,305	1,939	1,726	1,705	10,276
合計	¥ 55,604	¥ 22,434	¥ 15,968	¥ 27,969	¥ 8,548	¥ 41,881

	千米ドル					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	\$ 250,789	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
社債	-	-	-	89,135	-	-
長期借入金	220,537	179,419	125,047	144,781	60,995	281,709
リース債務	24,298	20,545	17,283	15,385	15,197	91,595
合計	\$ 495,624	\$ 199,964	\$ 142,330	\$ 249,301	\$ 76,192	\$ 373,304

(2016年3月期)	百万円					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	¥ 34,303	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -	¥ -
社債	-	-	-	-	10,000	-
長期借入金	11,608	20,571	17,701	11,713	17,298	17,793
リース債務	2,172	1,650	1,532	1,348	1,351	8,755
合計	¥ 48,083	¥ 22,221	¥ 19,233	¥ 13,061	¥ 28,649	¥ 26,548

独立監査人の監査報告書

エア・ウォーター株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、添付のエア・ウォーター株式会社及びその連結子会社の連結財務諸表、すなわち、2017 年及び2016 年 3 月31 日現在の連結貸借対照表並びに2017 年及び2016 年 3 月31日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の概要及びその他の説明情報について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠してこれらの連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人が倫理規則を遵守し、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の2017 年及び2016 年 3 月31日現在の財政状態並びに2017 年及び2016年 3 月31日をもって終了した各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜的な換算

2017 年 3 月31日現在及び同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、便宜的に米ドルに換算されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、当該換算は連結財務諸表に対する注記 1 に記載された方法に基づいて実施されている。

有限責任 あずさ監査法人

2017 年 6 月28日

日本、大阪